

様式1

事 業 報 告 書  
(自令和3年4月1日 至令和4年3月31日)

## 1 医療法人の概要

- (1) 名 称 : 社会医療法人 黎明会  
 ① ☐ 財団 ☐ 社団 (☐ 出資持分なし ☐ 出資持分あり)  
 ② ☒ 社会医療法人 ☐ 特別医療法人 ☐ 特定医療法人  
☐ 出資額限度法人 ☐ その他  
 ③ ☐ 基金制度採用 ☐ 基金制度不採用

注) ①から③のそれぞれの項目(③は社団のみ。)について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。(会計年度内に変更があった場合は変更後。)

- (2) 事業所の所在地 : 和歌山県御坊市湯川町財部728-4  
 (3) 設立許可年月日 : 平成5年4月1日  
 (4) 設立登記年月日 : 平成5年4月1日  
 (5) 役 員

|     | 氏 名   | 備 考                 |
|-----|-------|---------------------|
| 理事長 | 北出 貴嗣 |                     |
| 理 事 | 河島 昭隆 | 法人本部 本部長            |
| 同   | 重里 政信 | 北出病院 管理者            |
| 同   | 尾崎 充  | 介護老人保健施設「和佐の里」施設長   |
| 同   | 李 正男  | 健康管理増進施設 管理者        |
| 同   | 園山 輝久 | 北出病院 副院長            |
| 同   | 細川 万生 | 介護老人保健施設 「和佐の里」 管理者 |
| 同   | 上西 一永 |                     |
| 同   | 中島 彰一 |                     |
| 監 事 | 久保 行徳 |                     |
| 同   | 風神 正典 |                     |

注) 1 社会医療法人、特別医療法人及び特定医療法人以外の医療法人は、記載しなくても差し支えないこと。

2 理事の備考欄に、当該医療法人の開設する病院、診療所又は介護老人保健施設(医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。)の管理者であることを記載すること。(医療法第47条第1項参照)

3 評議員の備考欄に、評議員の選任理由を記載すること。(医療法第49条の4参照)

## 2 事業の概要

- (1) 本来業務(開設する病院、診療所又は介護老人保健施設(医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。)の業務)

| 種 類          | 施設の名称         | 開設場所                  | 許 可 病 床 数              |
|--------------|---------------|-----------------------|------------------------|
| 病 院          | 北出病院          | 和歌山県御坊市湯川町<br>財部728-4 | 一般病床 80床               |
|              |               |                       | 回復リハ病床 41床             |
|              |               |                       | 療養病床 51床               |
|              |               |                       | [医療保険 51床]             |
|              |               |                       | [介護保険 0床]              |
|              |               |                       | 地域包括ケア病床 10床           |
| 診 療 所        | 健診センター<br>キタデ | 和歌山県御坊市湯川町<br>財部733-1 | 結核病床 0床                |
|              |               |                       | 一般病床 0床                |
|              |               |                       | 療養病床 0床                |
|              |               |                       | [医療保険 0床]<br>[介護保険 0床] |
| 介護老人<br>保健施設 | 和佐の里          | 和歌山県日高郡日高川町<br>和佐2136 | 入所定員 75名               |
|              | 千寿            | 和歌山県日高郡日高川町           | 入所定員 25名               |
|              | (サテライト)       | 土生1205-1              | 通所定員 60名               |

注) 1 地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者として管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

2 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を【 】書で記載すること。

3 介護老人保健施設の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

(2) 付帯業務（医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務）

| 種類又は事業名                   | 実施場所                  | 備考 |
|---------------------------|-----------------------|----|
| メディカル&フィットネス・アクオ          | 和歌山県御坊市湯川町<br>財部733-1 |    |
| 訪問看護ステーション・キタデ            | 和歌山県御坊市湯川町<br>財部728-4 |    |
| 在宅介護支援センター・川辺<br>居宅介護支援事業 | 和歌山県日高郡日高川町<br>和佐2136 |    |
| 病児・病後児保育事業                | 和歌山県御坊市湯川町<br>財部728-2 |    |
| グループホーム                   | 和歌山県御坊市湯川町<br>財部743-1 |    |

注）地方公共団体から委託を受けて管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

(3) 収益業務（社会医療法人又は特別医療法人が行うことができる業務）

| 種類   | 実施場所                  | 備考 |
|------|-----------------------|----|
| 不動産業 | 和歌山県御坊市湯川町<br>財部728-4 |    |

(4) 当該会計年度内に社員総会で議決又は同意した事項

|            |  |
|------------|--|
| 令和3年 5月27日 | 令和2年度の医業未収入金（外来及び入院）雑損失処理の件<br>任期满了に伴う役員の選任の件              |
| 令和3年 6月24日 | 令和2年4月1日～令和3年3月31日までの決算の承認<br>令和2年4月1日～令和3年3月31日までの剰余金処理の件 |
| 令和3年 9月 9日 | 日高町廃校活用事業の件  |
| 令和4年 3月24日 | 令和4年度の事業計画及び収支予算の件<br>令和4年度の借入金額の最高限度額の件                   |

(5) 当該会計年度内に開設（許可を含む。）した主要な施設

令和3年5月1日 グループホームれいめい  
令和4年3月1日 介護老人保健施設和佐の里サライト千寿

(6) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容

該当なし

## 様式第一号

法人名 社会医療法人黎明会

※医療法人整理番号

所在地 和歌山県御坊市湯川町財部 728-4

貸 借 対 照 表  
(令和 4 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部    |           | 負 債 の 部      |           |
|------------|-----------|--------------|-----------|
| 科 目        | 金 額       | 科 目          | 金 額       |
| I 流 動 資 産  | 3,018,372 | I 流 動 負 債    | 696,584   |
| 現金及び預金     | 2,032,096 | 買 掛 金        | 138,002   |
| 事業未収金      | 748,821   | 1年内返済予定長期借入金 | 166,670   |
| たな卸資産      | 47,191    | 未 払 金        | 47,432    |
| その他の流動資産   | 190,526   | 未 払 費 用      | 225,148   |
| 貸倒引当金      | △ 266     | 未払法人税等       | 121       |
| II 固 定 資 産 | 4,517,314 | 未払消費税等       | 0         |
| 1 有形固定資産   | 4,247,206 | 仮 受 金        | 0         |
| 建物         | 2,389,684 | 預 り 金        | 17,704    |
| 構築物        | 61,053    | 賞与引当金        | 101,505   |
| 医療用器械備品    | 326,305   | II 固 定 負 債   | 677,893   |
| 車両及び船舶     | 28,609    | 長期借入金        | 141,673   |
| 土地         | 1,435,271 | 退職給付引当金      | 534,420   |
| その他の有形固定資産 | 6,281     | 預 り 敷 金      | 1,800     |
| 2 無形固定資産   | 91,587    | 負 債 合 計      | 1,374,477 |
| 借 地 権      | 43,403    | 純 資 産 の 部    |           |
| ソフトウェア     | 44,843    | 科 目          | 金 額       |
| その他の無形固定資産 | 3,340     | I 積 立 金      | 6,161,209 |
| 3 その他の資産   | 178,520   | 設立等積立金       | 3,450,254 |
| 長期前払費用     | 176,498   | 繰越利益積立金      | 2,710,955 |
| その他の固定資産   | 2,022     | II 評価・換算差額等  | 0         |
| 資 産 合 計    | 7,535,686 | 純 資 産 合 計    | 6,161,209 |
|            |           | 負債・純資産合計     | 7,535,686 |

## 損益計算書

(自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月 31日)

(単位:千円)

| 科 目          | 金 額       |           |
|--------------|-----------|-----------|
| I 事業損益       |           |           |
| A 本来業務事業損益   |           |           |
| 1 事業収益       |           | 5,182,795 |
| 2 事業費用       |           |           |
| (1) 事業費      | 4,761,786 |           |
| (2) 本部費      | 193,980   | 4,955,766 |
| 本来業務事業利益     |           | 227,028   |
| B 附帯業務事業損益   |           |           |
| 1 事業収益       |           | 363,514   |
| 2 事業費用       |           | 396,715   |
| 附帯業務事業利益     |           | -33,201   |
| C 収益業務事業損益   |           |           |
| 1 事業収益       |           | 12,000    |
| 2 事業費用       |           | 5,503     |
| 収益業務事業利益     |           | 6,496     |
| 事業利益         |           | 200,323   |
| II 事業外収益     |           |           |
| 受取利息         | 438       |           |
| その他の事業外収益    | 469       | 907       |
| III 事業外費用    |           |           |
| 支払利息         | 1,107     |           |
| その他の事業外費用    |           | 1,107     |
| 経常利益         |           | 200,123   |
| IV 特別利益      |           |           |
| 固定資産売却益      | 0         |           |
| その他の特別利益     | 3         | 3         |
| V 特別損益       |           |           |
| 固定資産除却損      | 1,672     |           |
| その他の特別損失     | 0         | 1,672     |
| 税引前当期純利益     |           | 198,454   |
| 法人税・住民税及び事業税 | 121       |           |
| 法人税等調整額      | 0         | 121       |
| 当期純利益        |           | 198,333   |

法人名 社会医療法人 黎明会

※医療法人整理番号

所在地 和歌山県御坊市湯川町財部 7 2 8 - 4

財 産 目 録  
(令和 4 年 3 月 3 1 日現在)

1. 資 産 額 7,535,686 千円  
 2. 負 債 額 1,374,477 千円  
 3. 純 資 産 額 6,161,209 千円

(内 訳)

(単位：千円)

| 区 分               | 金 額       |
|-------------------|-----------|
| A 流 動 資 産         | 3,018,372 |
| B 固 定 資 産         | 4,517,314 |
| C 資 産 合 計 (A + B) | 7,535,686 |
| D 負 債 合 計         | 1,374,477 |
| E 純 資 産 (C - D)   | 6,161,209 |

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地 (□ 法人所有 □ 賃借 ■ 部分的に法人所有(部分的に賃借))  
 建 物 (■ 法人所有 □ 賃借 □ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

法人名 社会医療法人 黎明会  
所在地 和歌山県御坊市湯川町財部728-4

※医療法人整理番号 

|  |  |  |  |  |  |  |  |
|--|--|--|--|--|--|--|--|
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|--|--|--|--|--|--|--|--|

関係事業者との取引の状況に関する報告書

(1) 法人である関係事業者

| 種類   | 名称 | 所在地 | 総資産額<br>(千円) | 事業の内容 | 関係事業者<br>との関係 | 取引の内容 | 取引金額<br>(千円) | 科目 | 期末残高<br>(千円) |
|------|----|-----|--------------|-------|---------------|-------|--------------|----|--------------|
| 該当なし |    |     |              |       |               |       |              |    |              |

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(2) 個人である関係事業者

| 種類   | 氏名 | 職業 | 関係事業者<br>との関係 | 取引の内容 | 取引金額<br>(千円) | 科目 | 期末残高<br>(千円) |
|------|----|----|---------------|-------|--------------|----|--------------|
| 該当なし |    |    |               |       |              |    |              |

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

## 監事監査報告書

社会医療法人 黎明会  
理事長 北出 貴嗣 殿

私たちは、医療法人黎明会の令和3年会計年度(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)の業務及び財産状況等について監査を行いました。その結果につき以下の通り報告いたします。

### 監査の方法の概要

私たちは、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書の監査を実施しました。

### 記

#### 監査結果

- (1)事業報告書は、法令及び定款(寄付行為)に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2)会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3)計算書類は、法令及び定款(寄付行為)に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4)理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款(寄付行為)に違反する重大な事実はありません。

4.6.27

この写しは原本と相違ないことを証明します。

和歌山県御坊市湯川町財部728-4

社会医療法人 黎明会  
理事長 北出 貴嗣

令和4年6月16日  
社会医療法人 黎明会

監事 風神 正典

監事 久保 行徳

## 独立監査人の監査報告書

令和4年6月 16 日

社会医療法人 黎明会

理事会 御中

監査法人長隆事務所

東京都新宿区

代表社員

公認会計士

業務執行社員

長

隆

## 監査意見

当監査法人は、医療法第 51 条第5項の規定に基づき、社会医療法人黎明会の令和3年4月1日から令和4年3月 31 日までの令和3会計年度の貸借対照表、損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びに財産目録(以下「計算書類」という。)について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類が、全ての重要な点において厚生労働省令第 95 号(平成 28 年4月 20 日)において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠して作成されているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載事項

その他の記載内容は、事業報告書、関係事業者との取引の状況に関する報告書、純資産変動計算書及び附属明細表である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。



## 計算書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、厚生労働省令第 95 号(平成 28 年4月 20 日)において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠して計算書類を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続事業の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、厚生労働省令第 95 号(平成 28 年4月 20 日)において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に基づいて継続事業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

## 計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・理事者が継続事業を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続事業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続事業として存続できなくなる可能性がある。
- ・計算書類の表示及び注記事項が厚生労働省令第 95 号(平成 28 年4月 20 日)において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

## 利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上